

昨今の朝鮮半島情勢と国際関係

李鍾元（早稲田大学・立教大学名誉教授）

【要旨】

本講演では、昨今の朝鮮半島情勢について、主として現在激動を続けている韓国の国内政治状況を分析・展望し、国際関係の側面としては、近年急接近している朝露関係の背景と現状を概観した。2024 年 12 月 3 日の夜、尹錫悦大統領が「非常戒厳」を宣布し、国内外に衝撃を与えた。すぐに国会が解除決議を行い、戒厳令は短時間に終了したが、尹大統領は国会の弾劾訴追に加え、内乱罪でも訴追されるという未曾有の状況になった。非常戒厳の試みが失敗に終わった要因としては、民主化の歴史を背景とした市民の抵抗、一線の軍や警察の戸惑いなどが指摘される。また、ソーシャルメディアの発達も権力側の動きを大きく制約した。朝露関係では、北朝鮮軍の派兵などロシア側の積極姿勢が際立ち、北朝鮮にとって有利な国際情勢になっている。

【講演の概要】

2024 年 12 月 3 日の午後 10 時半ごろ、韓国の尹錫悦大統領は突然「非常戒厳」を宣布し、国会をはじめすべての政治活動を禁止する布告令を出した。それとともに、国会は封鎖され、中央選挙管理委員会にも戒厳軍が進駐した。憲法が定める非常戒厳の要件は「戦争や事変またはこれに準ずる国家非常事態」であるが、当時韓国にそのような状況は存在せず、あまりにも唐突な措置であった。しかも、国会は戒厳令の解除決議ができる唯一の機関であり、戒厳令の下でも制限することはできない。国会は警察や軍によって封鎖されたが、議員たちは塀を越えるなどして議事堂に集まり、日付が変わった 12 月 4 日午前 1 時に非常戒厳の解除を決議した。尹大統領はすぐには対応せず、午前 4 時半に非常戒厳を解除した。典型的な「親衛クーデター」（権力強化のために現職の統治者自らが行うクーデター）の試みであったが、約 6 時間であっけなく失敗した。

そのため、当初は準備不足の即興的な措置という見方があった。しかし、その後の捜査などによって、少なくとも 1 年ほど前から入念に準備を進めてきたことが明らかになっている。それが失敗に終わった要因としては、「民主化の蓄積」と「ソーシャルメディアの発達」の 2 つを指摘することができる。第 1 に、軍部独裁を倒して民主化を成し遂げた歴史の蓄積が随所に見られた。戒厳令の一報を聞いた市民たちが国会を守るべく議事堂周辺に駆け付け、警察や軍の動きに対抗した。軍や警察でも、指導部は大統領の指示に従ったが、現場の指揮官や兵士、警察たちは戸惑い、消極的な抵抗（サボタージュ

ユ)が多く見られた。また、ソーシャルメディアの発達と普及も大きな役割を果たした。議員たちは様々な手段で連絡を取り合い、封鎖を潜り抜けて短時間に議事堂に集まることができた。誰よりも早く国会に駆け付けたユーチューバーたちのライブ放送は戒厳軍の行動を抑制し、市民の抵抗を拡散させる上で大きく貢献した。

12月14日、国会は2度目の大統領弾劾訴追案を300議席204票の賛成で可決し、尹大統領の職務は停止し、憲法裁判所の審理が始まった。非常戒厳は大統領の権限ではあるが、国会の機能停止を図ったことは憲法違反というのが弾劾の主な理由であった。

一方、韓国の検察や警察は尹大統領や軍・警察の指導部を内乱罪容疑で逮捕し、訴追を進めた。現職の大統領が「内乱罪」に問われるのは極めて異例だが、憲法や法律の規定を無視して、軍・警察の強制力によって国会の封鎖を試みたことで、尹大統領の出身母体である検察も内乱罪の適用を行わざるを得ない状況であった。しかし、尹大統領をはじめ戒厳を指揮した国防長官、実行に当たった軍司令官や警察庁長などは起訴され、裁判が進行中であるが、その他の関係者への捜査は行き詰まっている。弾劾で職務停止中とはいえ、政府内に依然として腹心を多数持つ現職の大統領に関わる捜査は困難を極めている。おそらく弾劾の判決が下されれば、捜査がさらに進むことになるだろう。

検察などの捜査の過程で、非常戒厳の驚愕すべき内容も少しずつ明らかになっている。とりわけ、元情報司令官のメモなどによると、戒厳令とともに、与野党の有力政治家らを逮捕、殺害し、これを北朝鮮の仕業に仕立てる工作も企てられていたという。また、1年ほど前から北朝鮮を刺激し、局地戦を誘発して、これを戒厳令の口実にしようと画策したという疑いも浮上した。もし詳細が明らかになれば、刑法上の外患罪に当たり、今後の争点になろう。

もし弾劾が認められれば、2カ月以内に大統領選挙が実施されることになる。すでに与野党の両方から有力政治家たちが候補として名乗りを上げており、世論調査も盛んにおこなわれているが、総じて野党（共に民主党）の李在明代表の優勢が続いている。保守与党の「国民の力」は戒厳令の擁護などで中間層の支持を失い、苦戦を強いられている。

尹大統領側や与党は弾劾を野党の政治的攻勢として非難し、戒厳令に関わる問題を与野党の政治的対立のフレームに置き換えようと努力している。それがある程度功を奏し、強硬保守派の人々が結集し、裁判所を襲撃するなどの暴力沙汰も起きた。もし弾劾が棄却され、尹大統領が職務に復帰されれば、政局はさらに混乱を極めることになるだろう。

一方、北朝鮮は2019年2月ハノイでの米朝首脳会談の決裂以後、①自力更生の強調、②核・ミサイル能力の高度化、③「新冷戦」構図を活用する外交の3つの方向性を追求した。その過程で、米国からのアプローチにも反応せず、韓国の関係では「同じ民族」を否定し、「敵対的な二国家論」を打ち出した。米国の制裁などの圧迫に堪えつつ、「核武力の完成」（ICBMの完成、戦術核兵器の実戦配備）を急ぐとともに、浮上しつつある米・中露間の新冷戦の対立構図を積極的に利用する戦略的方向性である。2023年頃

から本格化した朝露の急接近（事実上の同盟条約の締結、北朝鮮軍の派兵と弾薬など軍需物資の提供）はウクライナ戦争を契機としているが、基本的に上記の文脈によるものである。しかし、中朝関係は足踏み状態にあり、いわゆる「中朝露」の北方三角形が密接な地域同盟に発展する可能性は低い。米国トランプ政権による米朝交渉のアプローチはそれを揺さぶろうとする動きでもある。